

寧夏森林保護 研究計画

実施地域

寧夏回族自治区



1. プロジェクト要請の背景

中国寧夏回族自治区は、中国政府が実施している「三北防護林建設計画(緑の長城プロジェクト)」の対象地域に含まれ、1987年以降、植林が進められてきた。しかし、近年カミキリムシを中心とした森林虫害が認められ、立木枯死量は年間4万m³に達している。同自治区は中国のなかでも被害が最も顕著であったため、中国政府は同自治区に森林病虫害総合防除研究センターを設立し、森林虫害抑制技術の研究・開発に関するプロジェクト方式技術協力を我が国に要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1994年4月1日～1999年3月31日

(2) 援助形態

プロジェクト方式技術協力

(3) 相手側実施機関

寧夏回族自治区科学技術委員会、同林業庁

(4) 協力の内容

1) 上位目標

寧夏森林保護研究センターが、研究成果として、三北防護林造成地における森林害虫防除法を提案する。

2) プロジェクト目標

寧夏森林保護研究センターにおいて、森林外注の防除に関する研究を自立的かつ継続的に実施する基盤を確立する。

3) 成果

- 重要森林害虫による森林被害実態を把握する。
- 重要森林害虫の発生生態を解明する。
- 重要森林害虫に対する防除法を研究する。

d) 防除技術の研究のためのモデル林、機材を整備する。

4) 投入

日本側

- 長期専門家 8名
- 短期専門家 36名
- 研修員受入 17名
- 機材供与 1.76億円
- ローカルコスト 0.73億円

中国側

- カウンターパート 12名
- 土地・施設(センター、車庫等) 379万元(約0.55億円)
- ローカルコスト 302万元(約0.44億円)
- 事務職員 13名

3. 調査団構成

団長・総括: 竹谷 昭彦 農林水産省森林総合研究所
森林部長

防除技術: 中島 忠一 農林水産省森林総合研究所化
学制御研究室長

森林昆虫: 牧野 俊一 農林水産省森林総合研究所昆
虫生態研究室長

計画評価: 加藤 聖子 JICA 林業水産開発協力部林
業技術協力課

評価分析: 鶴田 伸介 (株)地域計画連合取締役

通訳: 神谷 晶子 (財)日本国際協力センター

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年11月23日～1998年12月5日

5. 評価結果

(1) 効率性

日中双方の投入は時期、質、量とも妥当であり、成果の発現に貢献した。寧夏森林保護研究センターは本プロジェクト開始にあわせて新設された組織であり、中国側は、寧夏農林科学院林業研究所と林業庁森林病虫害防除検疫総局から研究者を移籍させ、カウンターパートとした。そのため、組織的に管理運営上弱い面があり、プロジェクトの効率的実施に影響を与えた。

(2) 目標達成度

本プロジェクトによって、重要森林害虫による森林被害の実態が把握され、センターでは害虫の発生生態・防除技術研究が進んでいる。カウンターパートの研究能力も向上し、彼らの研究論文27編がセンターの研究論文集として掲載されるに至った。

しかし、各種防除技術の体系化、研究管理、機材の維持管理、モデル林活用については、日本側からのさらなる協力が効果的である。

(3) 効果

本プロジェクトの実施により、森林保護の重要性が広く一般に啓もうされつつある。また、森林保護関係者の害虫防除に関する知識・技術レベルが向上し、自治区内の森林保護活動も活発になった。

三北防護林計画との関連においても、同計画の地域内における病虫害被害の拡大や、1998年に発生した洪水被害を背景として、センターの活動の成果は、中央政府林業部門でも重要視されるようになっている。

(4) 計画の妥当性

本プロジェクトは三北防護林計画等の国家政策とも整合しており、また、1998年の洪水被害により、森林保護を目的とする本プロジェクトへの中国側の関心はさらに高まっていることから、本プロジェクトの妥当性は高いと判断される。

(5) 自立発展性

寧夏回族自治区内の森林害虫被害は大きい。自治区政府もその深刻さを十分認識し、カウンターパートの配置、研究所の建設、試験地の確保、研究費の負担を行ってきた。このような状況のもと、自治区林業庁はセンターを常設機関としてプロジェクト終了後も存続させることを決定しており、制度面の自立発展性には問題はない。今後は、研究レベルの維持・向上のために、共同研究や学术交流などを積極的に展開していくことが望まれる。

6. 教訓・提言

(1) 教訓

プロジェクト対象の組織が新設されたものである場合、組織自体が効率的に機能するまで若干の時間を要する。その間、意思決定や目標設定過程で障害が生じるため、これらを見込んだ計画の策定が欠かせない。

(2) 提言

センターのさらなる自立発展のためには、防除技術の体系化と研究管理体制の整備が必要であり、2年間のフォローアップ協力の実施が望ましい。また、供与された機材の有効活用の観点から、他の研究機関との共同研究の推進や他の研究機関も機材を利用できる制度の整備も望まれる。

7. フォローアップ状況

上記提言を踏まえ、2001年3月まで2年間のフォローアップ協力を実施している。